

平成27年度業務棚卸評価における総括

【こども育成部】

評価の総括

【評価について（現状と課題）】

こども育成部の業務計画に位置付けた事業では、31事業すべての事業で指標を達成し、A評価とされていることから、おおむね順調に進捗しています。

（子育て支援課）27事業全てがA評価であり、順調に進捗しています。

（こども育成相談課）24事業全てがA評価であり、順調に進捗しています。

（保育課）36事業のうち、35事業がA評価、1事業がC評価となっています。C評価となった「幼稚園長時間預かり保育支援事業」については、認定こども園への移行を予定している幼稚園が、移行期間に保育園と同程度の長時間預かりを実施する場合に運営費を補助する事業であり、予定施設が4施設であったところ実績は0施設でした。実績が0施設となった要因としては、27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度の詳細が26年度においても国からなかなか示されなかったことや、新制度において国県市より補助する認定こども園の運営費が26年度における運営費よりも低くなっていたことにより、認定こども園への移行を各幼稚園が見送ったためです。27年度に入る直前で新制度の詳細が示されたことや運営費について国が改善策を講じたことから、今後は実施園が見込める状況であるため、D評価ではなくC評価としております。

【今後の方向性】

27年4月にスタートした子ども・子育て支援事業計画に基づき、それぞれの基本目標をしっかりと見据え、事業を展開していきます。

（子育て支援課）具体的には、ファミリーサポートセンター事業については、機能強化に向け会員数の増加を目指すとともに、病児病後児保育の検討を行います。

香川駅前子育て支援センター事業については、27年10月の事業開始へ向けて現在準備を進めていますが、本市で初めて利用者支援事業を導入します。この事業は、子育て支援センターに利用者支援専門職員を配置し、個別の子育て家庭のニーズを把握したうえで、適切な施設・事業等を円滑に利用できるよう支援していくものです。国の動向にも注視しながら、実効性のある支援をしていくために、関係課かいとの庁内連携をしっかりと図っていくとともに、地域や子育て関係団体等の協力をいただくための連携体制を構築し、一層きめ細やかな子育て支援を行ってまいります。

（こども育成相談課）乳幼児健康診査事業につきましては、26年度に作成した個人情報保護に留意した幼児健康診査運営マニュアルを活用し、常に課題意識を持ちながら、取り組みます。

また、健康診査未受診者の状況把握に努め、居住実態が把握できない児童については、家庭児童相談室と連携し、対応を行っていきます。

（保育課）保育園及び児童クラブの待機児童解消を最優先課題として取り組みます。

保育園については、待機児童の約8割が3歳未満児であることから、子ども・子育て支援新制度で新たに市の認可事業となりました、3歳未満の児童を対象とする小規模保育事業や事業所内保育事業の整備を進めて、従来から行っている保育園整備と併せて早期の待機児童解消に努めます。

また、量の拡大のみでなく、保育士の処遇改善や研修の実施等により、保育の質の向上にも取り組みます。

児童クラブについては、新制度による国基準や国の放課後子ども総合プランに基づき、豊かな長寿社会に向けた取組や長期休暇対策などを織り交ぜながら、効果的な待機児童の解消を進めます。

平成27年度業務棚卸評価における事務事業数

平成２６年度の取組に対する評価と事業の方向性									
事務事業数	活動数			事業の方向性					
				拡大	現状維持	縮小	廃止に向けて検討	休・廃止	終了
94	294	評価の数	A	8	72	4	0	0	2
			B	0	0	0	0	0	0
			C	0	1	0	0	0	0
			D	0	0	0	0	0	0
			E	0	0	0	0	0	0
			Z	0	0	0	0	0	0
		共通事務、災害 応急対策活動	7						

平成27年度の新規事業								
事務事業数	活動数		拡大	現状維持	縮小	廃止に向けて検討	休・廃止	終了
〇	〇		〇	〇	〇	〇	〇	〇
【新規事業名】								

A評価以外の事業の内訳

B評価の主な事業（業務棚卸しにおける事務事業全体の決算額が100万円以上）

C評価の主な事業

幼稚園長時間預かり保育支援事業

保育課

D評価の事業

E評価の事業

Z評価の事業

事業の方向性の内訳

縮小

子育てポータルサイト事業
幼稚園団体補助金に関する事務
不活化ポリオワクチン接種事業
親子食育教室事業

子育て支援課
子育て支援課
こども育成相談課
こども育成相談課

休・廃止に向けて検討

休・廃止

終了

親子の絆づくりプログラム事業
待機児童解消のための公設による保育園整備拡充

こども育成相談課
保育課

こども育成部各課における課題の整理と事業手法の検討

※各課においてB～Z評価とした事業及びA評価の中で課題のある事業を掲載。

子育て支援課

事業名	26年度の実施に対する評価	事業の課題
事業全般	-	市が実施している子育て支援事業の情報を、必要としている人にいかに周知していくかということが課題であり、具体的な対応策を実施することが必要です。
事業手法の検討（広域連携及び公民連携の視点）		
特になし		

こども育成相談課

事業名	26年度の実施に対する評価	事業の課題
親子食育教室事業	A	冬季に実施する教室について、開催時期や事業の手法について検討する必要があります。
こどもの予防接種	A	対象児の保護者に対して、分かりやすい周知方法を検討する必要があります。
母子健康手帳交付事業	A	こども育成相談課のほかに3か所の市民窓口等で母子健康手帳交付が可能になっています。交付マニュアルを作成し、市民課職員に交付をお願いしていますが、不明な点や不安のある場合などは、問い合わせをしていただいたり、事前に連絡をいただくなど市民課職員の負担が大きくなっています。また、窓口での提供できるサービスに差があるといえます。
事業手法の検討（広域連携及び公民連携の視点）		
特になし		

保育課

事業名	26年度の実施に対する評価	事業の課題
幼稚園長時間預かり保育支援事業	C	課題については国が改善策を講じており、27年度は実施が見込めるため、実施に向けて取り組みます。
待機児童解消のための民間保育園整備拡充	A	保育園の定員は順調に増加しているものの、保育園入園申請者も増加しているため、定員の増加分までは待機児童の減少につながっていません。保育園の整備が進んだことにより、3歳以上の待機児童は大幅に減っており、増えている3歳未満の待機児童解消に向けて、小規模保育事業の整備など、3歳未満に特化した待機児童解消対策を実施する必要があります。
事業手法の検討（広域連携及び公民連携の視点）		
特になし		